

第1回行財政改革有識者会議における委員意見 / 本部対応

資料1-3

	発言者	意見等	対応
1	田淵委員	なんでも廃止、カットではなく、何か新しいものを生み出すことにも取り組んでいかないと、後ろ向きの改革になってしまう。 事業を見直すシステムと事業を生み出すシステムを組み合わせることが重要。	【対応方針】 システム改革を進めていくうえで、検討する。 1 行財政改革の理念「生む改革」及び6 行財政改革の目標指標「選択と集中による財源創出目標」に位置付けを検討。
2	根本委員	事務事業見直しメルクマールは、個々には正しいが緊迫感に欠ける。 「市は、市にしかできないことのみを行う」という類の表現を入れるのが良い、	【現状】 委員のご指摘は、市の役割に着目し、「行政（基礎自治体）がやるべきことはどこまでの範囲なのか明確にすべき」との趣旨と考える。今回策定したメルクマールに、市と民間、市と県、市と国などの役割分担の観点や指定都市の標準との考え方を入れた。 【対応方針】 さらに「市は、市にしかできないことのみを行う」との表現を取り込むにあたって委員の助言をいただきたいと考えている。 2 行財政改革の必要性（3）さらなる行財政改革の必要性に位置付けを検討。
3	根本委員	「生産性の高い都市経営」については、重要成果指標が作れば行財政改革の出口が明確になる。	【対応方針】 重要成果指標の設定については、行革プランの目標設定の際に検討する。 6 行財政改革の目標指標に位置付けを検討。
4	根本委員	情報公開日本一は素晴らしい。だが、単に出すのではなく、市民に理解できるような資料を作成しワークショップ開催などの工夫が必要。	【対応方針】 市民に理解しやすい資料の作成マニュアル、ワークショップの活用促進について検討する。 改革プログラム 行政情報のみせる化・市民協働の推進「徹底的な情報公開」に位置付けを検討。
5	田淵委員	業務分析もシステム改革の中に入れ込むと良い、 重複している業務はあるか、どんな形で仕事が行われているのか、分析はしているのか。	【対応方針】 委員の助言を得て効果的な分析の仕方を検討し、全庁実施に向けた準備を進める。 併せて、区役所あり方P Tと連携して、区役所業務プロセス改善の検討を行う。 改革プログラム 行政情報のみせる化・市民協働の推進「区役所改革」及び 行財政運営の自律・マネジメント「より効果的・高度なサービスへの転換」に位置付けを検討。
6	田矢委員	適正な料金設定で定量化を図る場合、本来は原価把握していないと価格設定できない。 各行政サービスのコスト把握は可能か、 原価からアプローチできない場合、コストを認識させ、コストを下げて価格設定する、また、コストでない部分を認識する方法がある。	【現状】 使用料や手数料の設定に当たっては、原価の捕捉がポイントであると従来から認識しているが、実態として人件費など算定が難しい項目があり原価の把握は行えていない。 【対応方針】 他団体では、原価の把握を行い、使用料や手数料に反映させている例があるので、そうした先進事例を研究し、原価の把握方法や料金設定方法についての仕組みを検討する。 改革プログラム 行財政運営の自律・マネジメント「コスト管理の徹底」及び「公平公正の原則の徹底」に位置付けを検討。
7	木下委員	原価は難しいものとそうでないものがある。 住民票の交付などは簡単に出ると思う。	【対応方針】 今後、原価を把握したうえで、適正な料金設定を行う方法を構築したいと考えているが、「原価の把握が難しいもの」と「そうでないもの」を分類し、可能な事務については、その反映方法などについて、委員の助言を得て仕組を構築していく。 改革プログラム 行財政運営の自律・マネジメント「コスト管理の徹底」及び「公平公正の原則の徹底」に位置付けを検討。
8	田矢委員	部分最適なところで捉えて事業の見直しを行うと、無駄をなくしたつもりでも他にしわ寄せが行って、トータルコストが下がらないことがよくある。 マクロから見たアプローチも大切、100から90にする（結果、10減らす）というアプローチをすると必ず10下がる。マクロとミクロをミックスしてやるのが良い、	【対応方針】 個別事業単位の見直しは、現に事務事業を実施している課所が統一された基準に基づいて行う方法が合理的であると考えている。しかし、大所高所から市全体として、常にトータルコストを監視しながら事業相互の関連性などを意識して進めるべきと考えるので、マクロとミクロをミックスした手法やその際の留意点について、委員のご助言をいただきたいと考える。 6 行財政改革の目標指標及び改革プログラム 行財政運営の自律・マネジメント「コスト管理の徹底」に位置付けを検討。

	発言者	意見等	対応
9	木下委員	システム改革の中であったら良いと思うのは、民間の許可・申請の時間がどの位かかるかといったチェックシステム、時間を短縮することで企業のコストを削減できる。	【対応方針】 許可・申請時間の現状を総点検し、時間短縮に向けた改善を検討する。 改革プログラム 行財政運営の自律・マネジメント「コスト削減・より効率的なサービスへの転換」に位置づけを検討。
	酒巻委員長	許可可の時間短縮は下手な補助金をもらうよりもうれしい。	
10	木下委員	総務省との交渉が必要であるが、 公営企業債について金利変動型の借入れや短期借入れにしてはどうか、 利払いの縮減につながると思う。 その場合には、CFOが必要だが、	【現状】 さいたま市では、市場から資金を借り入れる「市場公募債」と市中銀行から借り入れる「縁故債」が借入れの9割以上を占めている（10年債）。従来は、財務省などの政府資金（長期）がその大勢を占めており、それらは、高金利時代に借り入れたもので現在の償還に大きな影響がある。しかし、高利率の市債の借り換え（政府資金）には、補償金が必要となり補償金免除の繰上げ償還にも一定の条件がある。なお、現在、国会で審議中であるが、平成19年度から21年度に実施された補償金免除の繰上げ償還について平成22年度もその条件が一部緩和されて実施される見込みである。 【対応方針】 特に公営企業債については、償還コストの縮減の観点から委員のご助言を頂きたいと考えている。 改革プログラム 行財政運営の自律・マネジメント「公営企業の健全経営」に位置づけを検討。
11	田矢委員	改革を継続するうえで、インセンティブをどのように組織上設定するかが課題。	【対応方針】 改革の実施体制の整備、組織や人事制度などのシステム改革を進めるに当たり、改革が継続されるようなインセンティブの設定について、検討を行う。 改革プログラム 職員意識の改革・組織文化の創造「意識改革・人材育成」に位置づけを検討。
12	木下委員	本庁の温度設定がかなり高い。 コストダウンに環境経営の視点を採り入れるべき、 他の自治体にはない視点での行革になる。	【現状】 本庁1F～3Fまでを20度程度に集中管理しており、晴れの日には窓から日が入るため、高層階は暖房を停止して省エネに勤めている。区はISO取得により、環境経営の視点での取り組みを積極的に重点項目として行っている。 【対応方針】 一斉消灯など職員の意識改革を促す仕組みを取り入れていく。 改革プログラム 職員意識の改革・組織文化の創造「環境経営の推進」に位置づけを検討。
13	田淵委員	メルクマールは事務事業評価をしないとできない。職員にまた何かやられるのか、という印象を与えてはいけない。 メルクマールと事務事業評価をリンクさせて、重複によるトラブルがないようにして実施すべき、	【対応方針】 委員ご指摘のように、メルクマールは、事務事業評価のツールとして活用していくものと考えている。今後予定されている職員研修会においてその趣旨を説明し、重複等職員の負担増や事務の重複によるトラブルとならないよう配慮する。 対応済み
14	木下委員	メルクマールという言葉は市民にわかりにくいので使わないほうが良い、	【対応方針】 今回設定したメルクマールは、まずは、内部で見直すに当たっての判断基準を設定した。また、メルクマールとのフレーズは、地方分権改革の中では定着したフレーズであり、改革の精神を庁内に浸透させるとの意図からあえて使用した。しかし、市民に公表する際には「判断基準」など、より平易な言葉に言い換えるよう配慮する。 対応済み